

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	ALAMCO ハリス グローバルバリュー株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ALAMCOハリスグローバルバリュー株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ALAMCOハリスグローバルバリュー株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

ハリス世界株ファンド (毎月決算型)

第53期(決算日	2014年10月9日)
第54期(決算日	2014年11月10日)
第55期(決算日	2014年12月9日)
第56期(決算日	2015年1月9日)
第57期(決算日	2015年2月9日)
第58期(決算日	2015年3月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ハリス世界株ファンド(毎月決算型)」は、第53期から第58期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円	
29期(2012年10月9日)	9,217	10	0.9		104,912.60	1.3	95.5	—	3,897
30期(2012年11月9日)	9,169	10	△ 0.4		102,450.70	△ 2.3	95.8	—	3,883
31期(2012年12月10日)	9,905	10	8.1		109,911.20	7.3	96.0	—	4,196
32期(2013年1月9日)	10,862	100	10.7		119,522.74	8.7	96.6	—	4,569
33期(2013年2月12日)	12,157	100	12.8		133,462.73	11.7	94.9	—	5,177
34期(2013年3月11日)	12,436	100	3.1		138,065.91	3.4	96.2	—	5,335
35期(2013年4月9日)	12,388	100	0.4		141,820.50	2.7	97.4	—	5,354
36期(2013年5月9日)	13,197	100	7.3		148,392.36	4.6	96.6	—	4,354
37期(2013年6月10日)	13,121	100	0.2		144,476.09	△ 2.6	96.4	—	4,326
38期(2013年7月9日)	13,204	100	1.4		147,046.54	1.8	97.2	—	5,666
39期(2013年8月9日)	13,525	100	3.2		148,151.04	0.8	97.1	—	5,879
40期(2013年9月9日)	13,494	100	0.5		149,965.28	1.2	97.5	—	5,872
41期(2013年10月9日)	13,289	100	△ 0.8		148,097.32	△ 1.2	94.6	—	6,008
42期(2013年11月11日)	13,836	100	4.9		158,893.37	7.3	95.3	—	6,341
43期(2013年12月9日)	14,452	100	5.2		167,058.95	5.1	96.1	—	6,739
44期(2014年1月9日)	14,972	100	4.3		173,744.63	4.0	96.2	—	7,224
45期(2014年2月10日)	14,208	100	△ 4.4		166,572.02	△ 4.1	96.7	—	6,886
46期(2014年3月10日)	14,792	100	4.8		175,223.63	5.2	97.6	—	7,131
47期(2014年4月9日)	14,339	100	△ 2.4		171,786.82	△ 2.0	98.0	—	6,901
48期(2014年5月9日)	14,336	100	0.7		173,994.82	1.3	95.5	—	3,928
49期(2014年6月9日)	14,748	100	3.6		180,063.57	3.5	95.7	—	6,075
50期(2014年7月9日)	14,373	100	△ 1.9		178,475.14	△ 0.9	96.8	—	6,887
51期(2014年8月11日)	13,719	100	△ 3.9		174,455.86	△ 2.3	98.2	—	6,583
52期(2014年9月9日)	14,581	100	7.0		187,011.47	7.2	98.1	—	6,821
53期(2014年10月9日)	13,903	100	△ 4.0		183,262.42	△ 2.0	96.0	—	6,488
54期(2014年11月10日)	14,900	100	7.9		197,530.60	7.8	96.1	—	6,923
55期(2014年12月9日)	16,282	100	9.9		211,337.01	7.0	96.8	—	7,395
56期(2015年1月9日)	15,348	100	△ 5.1		205,937.86	△ 2.6	92.9	—	8,492
57期(2015年2月9日)	15,257	100	0.1		207,142.41	0.6	97.6	—	9,482
58期(2015年3月9日)	15,769	100	4.0		211,907.15	2.3	95.9	—	10,276

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI KOKUSAIインデックス(US\$ベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式
		円	%			組 入 比 率	先 物 比 率
第53期	(期 首) 2014年9月9日	14,581	—	187,011.47	—	98.1	—
	9月末	14,454	△0.9	188,043.86	0.6	94.4	—
	(期 末) 2014年10月9日	14,003	△4.0	183,262.42	△2.0	96.0	—
第54期	(期 首) 2014年10月9日	13,903	—	183,262.42	—	96.0	—
	10月末	14,046	1.0	186,951.72	2.0	96.4	—
	(期 末) 2014年11月10日	15,000	7.9	197,530.60	7.8	96.1	—
第55期	(期 首) 2014年11月10日	14,900	—	197,530.60	—	96.1	—
	11月末	15,931	6.9	209,174.88	5.9	95.9	—
	(期 末) 2014年12月9日	16,382	9.9	211,337.01	7.0	96.8	—
第56期	(期 首) 2014年12月9日	16,282	—	211,337.01	—	96.8	—
	12月末	16,127	△1.0	211,589.36	0.1	96.2	—
	(期 末) 2015年1月9日	15,448	△5.1	205,937.86	△2.6	92.9	—
第57期	(期 首) 2015年1月9日	15,348	—	205,937.86	—	92.9	—
	1月末	14,918	△2.8	202,425.08	△1.7	96.5	—
	(期 末) 2015年2月9日	15,357	0.1	207,142.41	0.6	97.6	—
第58期	(期 首) 2015年2月9日	15,257	—	207,142.41	—	97.6	—
	2月末	15,952	4.6	213,505.23	3.1	96.2	—
	(期 末) 2015年3月9日	15,869	4.0	211,907.15	2.3	95.9	—

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

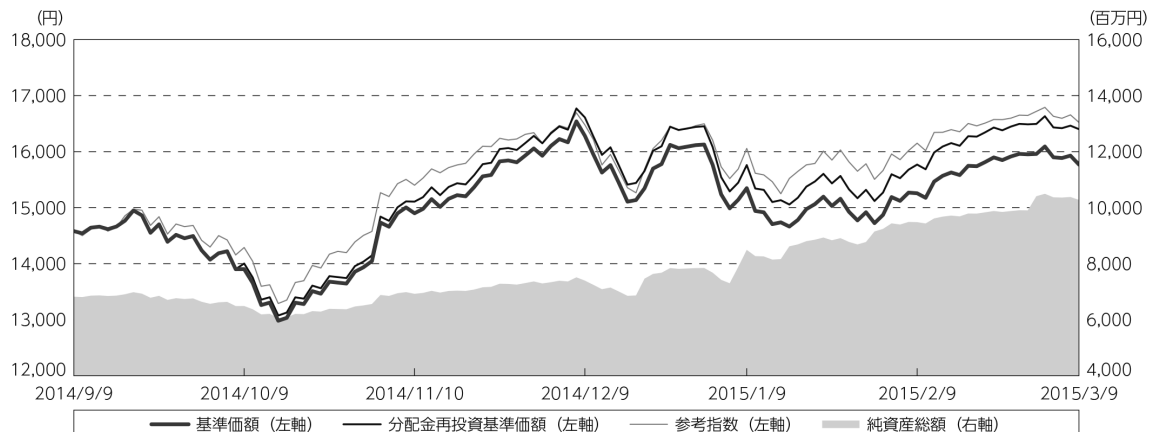
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

作成期間中の基準価額等の推移（2014年9月10日～2015年3月9日）



第53期首：14,581円

第58期末：15,769円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：12.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2014年9月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米国の企業業績や経済指標が堅調であったことや、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和などから、主要国の株式市場が上昇したことや、FRB(米連邦準備理事会)による利上げが見込まれる中、日本銀行による追加の金融緩和が行われ、円安ドル高が進んだこと、スイス中央銀行がスイスフランのユーロに対するレートの上限を撤廃し、スイスフランが上昇したことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、原油価格の急落を受けてエネルギー関連銘柄が下落したことや、ECBによる金融緩和を受けて円高ユーロ安となったことなどが挙げられます。

○投資環境

当作成期の海外株式市場は、期初は一進一退の動きとなりましたが、2014年9月下旬から10月中旬にかけては、米国などによるシリアへの空爆が行われたことや、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを引き下げ世界景気の先行きに対する警戒感が強まったこと、米国内でエボラ出血熱の感染が確認され感染拡大が懸念されたこと、イスラム国の勢力拡大など、悪材料が相次ぎ、軟調に推移しました。

しかし、その後は、発表された米国の経済指標が好調であったことや、米国の企業業績が概ね市場予想を上回ったこと、ECBが金融緩和策を拡大するとの期待が高まったことなどから、株式市場は反発しました。11月に入ってから、米国の経済指標が概ね予想を上回ったことや、米国の中間選挙において共和党が上下両院で過半数の議席を獲得したこと、企業買収のニュースが相次いだこと、ECBのドラギ総裁の発言により追加金融緩和に対する期待が一段と高まったこと、中国人民銀行が予想外の利下げに踏み切ったことなどから、株式市場は上昇基調を維持し、当作成期中の高値を付ける展開となりました。

12月から2015年1月までは、ECBによる追加金融緩和に対する期待や、FRBが利上げは慎重に行う姿勢を示したことなどが株式市場を下支えしたものの、ギリシャの大統領選出を巡る政治的混乱が懸念されたことや、原油価格が大きく下落しロシアをはじめとした産油国の株式・通貨や主要国のエネルギー関連銘柄が売られたことなどから、株式市場は不安定な展開となりました。

2月以降は、ウクライナ東部で政府軍と親ロシア派反政府勢力が停戦で合意したことや、発表された米国のテクノロジー企業の決算が予想を上回ったこと、ユーロ圏のGDP(国内総生産)が予想を上回る伸びとなったこと、EUがギリシャへの金融支援を4カ月延長することを決定したことなどから、株式市場は再び上昇基調となり、高値圏で当作成期末を迎えました。

為替市場では、FRBによる利上げが見込まれる中、日本銀行による追加の金融緩和が行われたことから、円は対ドルでは円安となり、スイス中央銀行がスイスフランのユーロに対するレートの上限を撤廃したことにより、対スイスフランでも円安となりましたが、ECBによる金融緩和を受けて対ユーロでは円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるALAMCO ハリス グローバル バリューストックマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

作成期首に保有していた銘柄のうち当作成期中に全売却したのは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
ラルフ・ローレン	アメリカ	耐久消費財・アパレル
ファミリー・ダラー・ストアズ	アメリカ	小売
テスコ	イギリス	食品・生活必需品小売り
ピューブリシス・グループ	フランス	メディア
オラクル	アメリカ	ソフトウェア・サービス
SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです)。

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
ハリバートン アメリカ エネルギー	エネルギー・サービス、エンジニアリング、建設サービスのほか、エネルギー産業用製品の製造を手掛けています。
グラクソ・スミスクライン イギリス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	抗ウイルス剤や抗潰瘍剤などの医療用医薬品、ワクチン、一般用医薬品等の研究開発、製造、販売などを行っています。
グレンコア イギリス 素材	金属・鉱物、エネルギー、農産品の3部門からなり、世界中で製品やサービスを提供する総合資源会社です。
サムスン電子 韓国 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	半導体、モニター、家電製品、携帯電話などの電子機器・電気製品メーカーです。

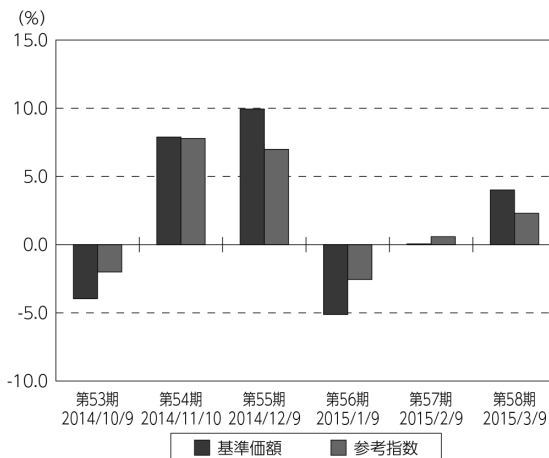
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が作成期首比 13.3%上昇したのに対し、基準価額は 12.5%の上昇となり、参考指数を 0.8%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストが、マイナスの乖離要因となりました。個別銘柄では、アップル(アメリカ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、ダイムラー(ドイツ、自動車・自動車部品)などがプラスに寄与しましたが、ナショナル・オイルウエル・バーコ(アメリカ、エネルギー)、BNPパリバ(フランス、銀行)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第53期は100円、第54期は100円、第55期は100円、第56期は100円、第57期は100円、第58期は100円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2014年9月10日～ 2014年10月9日	2014年10月10日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月9日	2014年12月10日～ 2015年1月9日	2015年1月10日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	0.714%	0.667%	0.610%	0.647%	0.651%	0.630%
当期の収益	—	100	100	—	7	100
当期の収益以外	100	—	—	100	92	—
翌期繰越分配対象額	5,090	5,510	6,891	6,792	6,702	6,712

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月10日～2015年3月9日)

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 0.991	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.601)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.347)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.018	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.018)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	5	0.034	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	163	1.071	
作成期間の平均基準価額は、15,238円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年9月10日～2015年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第53期～第58期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
ALAMCO	ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	千口 1,725,661	千円 2,770,000	千口 267,599	千円 424,000

○株式売買比率

(2014年9月10日～2015年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第53期～第58期	
	ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,681,652千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	20,660,007千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月10日～2015年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第52期末	第58期末	
		口 数	口 数	評 価 額
ALAMCO	ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	千口 4,566,474	千口 6,024,536	千円 10,228,458

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、14,309,678千口です。

○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	千円 10,228,458	% 98.7
コール・ローン等、その他	136,839	1.3
投資信託財産総額	10,365,297	100.0

(注) ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(24,280,997千円)の投資信託財産総額(24,384,943千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=120.74円、1ユーロ=131.00円、1英ポンド=181.89円、1スイスフラン=122.45円、100韓国ウォン=10.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2014年10月9日現在	2014年11月10日現在	2014年12月9日現在	2015年1月9日現在	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,546,377,570	7,005,296,611	7,473,902,284	8,564,118,813	9,559,403,613	10,365,297,429
コール・ローン等	67,200,248	72,711,442	83,663,103	104,451,476	123,703,622	136,838,732
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド(評価額)	6,479,177,286	6,912,585,150	7,390,239,159	8,459,667,309	9,435,699,958	10,228,458,660
未収入金	—	20,000,000	—	—	—	—
未収利息	36	19	22	28	33	37
(B) 負債	57,852,413	81,408,056	78,806,548	71,722,410	77,211,384	88,643,448
未払収益分配金	46,670,423	46,469,047	45,418,233	55,332,406	62,148,934	65,170,883
未払解約金	13,861	23,577,168	21,874,261	3,457,150	—	8,075,914
未払信託報酬	11,138,036	11,301,215	11,422,567	12,806,764	14,896,108	15,189,266
その他未払費用	30,093	60,626	91,487	126,090	166,342	207,385
(C) 純資産総額(A-B)	6,488,525,157	6,923,888,555	7,395,095,736	8,492,396,403	9,482,192,229	10,276,653,981
元本	4,667,042,341	4,646,904,713	4,541,823,320	5,533,240,609	6,214,893,430	6,517,088,344
次期繰越損益金	1,821,482,816	2,276,983,842	2,853,272,416	2,959,155,794	3,267,298,799	3,759,565,637
(D) 受益権総口数	4,667,042,341口	4,646,904,713口	4,541,823,320口	5,533,240,609口	6,214,893,430口	6,517,088,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,903円	14,900円	16,282円	15,348円	15,257円	15,769円

(注) 第53期首元本額は4,678,403,481円、第53～58期中追加設定元本額は2,048,845,890円、第53～58期中一部解約元本額は210,161,027円です。

○損益の状況

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2014年9月10日～ 2014年10月9日	2014年10月10日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月9日	2014年12月10日～ 2015年1月9日	2015年1月10日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	680	241	234	650	690	550
受取利息	680	241	234	650	690	550
(B) 有価証券売買損益	△ 258,559,372	521,045,967	683,607,103	△ 329,759,661	56,128,787	391,797,335
売買益	277,649	523,450,266	691,654,009	800,491	56,124,384	392,758,757
売買損	△ 258,837,021	△ 2,404,299	△ 8,046,906	△ 330,560,152	4,403	△ 961,422
(C) 信託報酬等	△ 11,168,129	△ 11,331,748	△ 11,453,428	△ 12,841,367	△ 14,936,360	△ 15,230,309
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 269,726,821	509,714,460	672,153,909	△ 342,600,378	41,193,117	376,567,576
(E) 前期繰越損益金	745,328,697	426,455,410	868,002,340	1,490,202,558	1,091,752,290	1,068,045,667
(F) 追加信託差損益金	1,392,551,363	1,387,283,019	1,358,534,400	1,866,886,020	2,196,502,326	2,380,123,277
(配当等相当額)	(1,677,175,909)	(1,671,108,847)	(1,635,304,555)	(2,323,181,910)	(2,787,450,649)	(2,994,765,535)
(売買損益相当額)	(△ 284,624,546)	(△ 283,825,828)	(△ 276,770,155)	(△ 456,295,890)	(△ 590,948,323)	(△ 614,642,258)
(G) 計(D+E+F)	1,868,153,239	2,323,452,889	2,898,690,649	3,014,488,200	3,329,447,733	3,824,736,520
(H) 収益分配金	△ 46,670,423	△ 46,469,047	△ 45,418,233	△ 55,332,406	△ 62,148,934	△ 65,170,883
次期繰越損益金(G+H)	1,821,482,816	2,276,983,842	2,853,272,416	2,959,155,794	3,267,298,799	3,759,565,637
追加信託差損益金	1,392,551,363	1,387,283,019	1,358,534,400	1,866,886,020	2,196,502,326	2,380,123,277
(配当等相当額)	(1,677,202,397)	(1,671,122,202)	(1,635,317,308)	(2,323,731,660)	(2,788,598,791)	(2,995,357,778)
(売買損益相当額)	(△ 284,651,034)	(△ 283,839,183)	(△ 276,782,908)	(△ 456,845,640)	(△ 592,096,465)	(△ 615,234,501)
分配準備積立金	698,658,274	889,700,823	1,494,738,016	1,434,870,152	1,376,900,844	1,379,442,360
繰越損益金	△ 269,726,821	-	-	△ 342,600,378	△ 306,104,371	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は24,888,735円です。

(注) 分配金の計算過程

第53期計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(1,677,202,397円)および分配準備積立金(745,328,697円)より分配可能額は2,422,531,094円(10,000口当たり5,190円)であり、うち46,670,423円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

第54期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,748,946円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(236,843,847円)、信託約款に規定する収益調整金(1,671,122,202円)および分配準備積立金(694,577,077円)より分配可能額は2,607,292,072円(10,000口当たり5,610円)であり、うち46,469,047円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,456,562円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(667,697,347円)、信託約款に規定する収益調整金(1,635,317,308円)および分配準備積立金(868,002,340円)より分配可能額は3,175,473,557円(10,000口当たり6,991円)であり、うち45,418,233円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(2,323,731,660円)および分配準備積立金(1,490,202,558円)より分配可能額は3,813,934,218円(10,000口当たり6,892円)であり、うち55,332,406円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,863,382円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(2,788,598,791円)および分配準備積立金(1,434,186,396円)より分配可能額は4,227,648,569円(10,000口当たり6,802円)であり、うち62,148,934円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,379,212円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(60,887,775円)、信託約款に規定する収益調整金(2,995,357,778円)および分配準備積立金(1,373,346,256円)より分配可能額は4,439,971,021円(10,000口当たり6,812円)であり、うち65,170,883円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
- ・復興特別所得税にかかる記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出いただければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※上記は、作成日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《約款変更のお知らせ》

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、同法第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供すること、および受益者から運用報告書の交付の請求があった場合にはこれを交付する旨を2014年12月1日付で信託約款に新たに設けました。また、その他法改正に伴う信託約款の関連条項に所要の変更を行いました。

親投資信託 ALAMCO ハリス グローバル バリューストックマザーファンド

第8期（決算日：2015年3月9日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として、日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率			
4期(2011年3月9日)	7,966	16.7%	110,199.80	5.4%	96.4%	—	百万円 25,536
5期(2012年3月9日)	7,788	△ 2.2	105,271.51	△ 4.5	97.8	—	25,110
6期(2013年3月11日)	10,790	38.5	138,065.91	31.2	97.1	—	18,477
7期(2014年3月10日)	14,383	33.3	175,223.63	26.9	97.9	—	20,432
8期(2015年3月9日)	16,978	18.0	211,907.15	20.9	96.3	—	24,294

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI KOKUSAIインデックス(US\$ベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率		
(期首) 2014年3月10日	14,383	—	175,223.63	—	97.9	—
3月末	14,133	△ 1.7	173,156.72	△ 1.2	96.6	—
4月末	14,315	△ 0.5	175,236.33	0.0	97.3	—
5月末	14,437	0.4	176,382.13	0.7	98.4	—
6月末	14,412	0.2	178,278.05	1.7	93.9	—
7月末	14,426	0.3	180,587.12	3.1	98.2	—
8月末	14,630	1.7	182,971.43	4.4	98.6	—
9月末	14,794	2.9	188,043.86	7.3	95.2	—
10月末	14,501	0.8	186,951.72	6.7	96.5	—
11月末	16,590	15.3	209,174.88	19.4	96.7	—
12月末	16,952	17.9	211,589.36	20.8	97.3	—
2015年1月末	15,827	10.0	202,425.08	15.5	97.2	—
2月末	17,058	18.6	213,505.23	21.8	96.5	—
(期末) 2015年3月9日	16,978	18.0	211,907.15	20.9	96.3	—

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

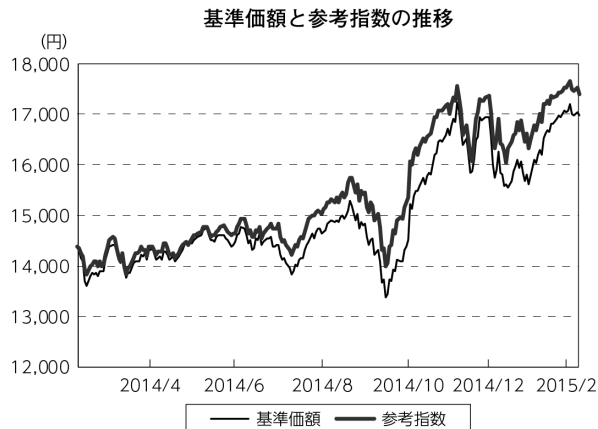
(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

期中の基準価額等の推移（2014年3月11日～2015年3月9日）

○基準価額の主な変動要因



(注) 参考指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

主な上昇要因としては、米国の企業業績や経済指標が堅調であったことや、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和などから、主要国の株式市場が上昇したことや、FRB(米連邦準備理事会)による利上げが見込まれる中、日本銀行による追加の金融緩和が行われ、円安ドル高が進んだこと、スイス中央銀行がスイスフランのユーロに対するレートの上限を撤廃し、スイスフランが上昇したことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、ECBによる金融緩和を受けて円高ユーロ安となったことなどが挙げられます。

○投資環境（2014年3月11日～2015年3月9日）

当期の海外株式市場は、期初は一進一退の動きとなりましたが、5月以降は、中国の経済指標が市場予想を上回り中国景気に対する警戒感が後退したことや、ECBがマイナスの預金金利の導入を含む金融緩和策を発表したこと、FRBが6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)でQE3(量的緩和第3弾)終了後も低金利政策を相当な期間続ける姿勢を示したことなどから、株式市場は上昇しました。7月終わりから8月初めにかけて、米国やEU(欧州連合)によるロシアへの制裁強化やアルゼンチンの債務返済交渉の決裂などを受けて、株式市場は下落する局面もありましたが、その後は、ウクライナの親ロシア派反政府勢力が停戦を提案したことや、市場予想を上回る米国の経済指標の発表が相次いだこと、ECBのドラギ総裁が米国のジャクソンホールの講演で政策スタンスを調整する用意があると述べたことなどから、再び上昇しました。

しかし、9月下旬から10月中旬にかけては、米国などによるシリアへの空爆が行われたことや、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを引き下げたこと、米国内でエボラ出血熱の感染が確認され感染拡大が懸念されたこと、イスラム国の勢力拡大など、悪材料が相次いだことから、株式市場は下落し、期首の水準を割り込みました。

その後は、発表された米国の経済指標や企業業績が概ね市場予想を上回ったこと、ECBが金融緩和策を拡大するとの期待が高まったことなどから、株式市場は反発しました。11月に入ってから、米国の中間選挙において共和党が上下両院で過半数の議席を獲得したこと、企業買収のニュースが相次いだこと、ECBのドラギ総裁の発言により追加金融緩和に対する期待が一

段と高まったこと、中国人民銀行が予想外の利下げに踏み切ったことなどから、株式市場は上昇基調を維持し、期中高値を付ける展開となりました。12月から1月までは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落を受けて、株式市場は不安定な展開となりましたが、2月以降は、ウクライナ東部で政府軍と親ロシア派反政府勢力が停戦で合意したことや、米国のテクノロジー企業の決算が予想を上回ったこと、ユーロ圏のGDP(国内総生産)が予想を上回る伸びとなったこと、EUがギリシャへの金融支援を4カ月延長することを決定したことなどから、株式市場は再び上昇基調となり、高値圏で当期末を迎えました。

為替市場では、FRBによる利上げが見込まれる中、日本銀行による追加の金融緩和が行われたことから、円は対ドルでは円安となり、スイス中央銀行がスイスフランのユーロに対するレートの上限を撤廃したことにより、対スイスフランでも円安となりましたが、ECBによる金融緩和を受けて対ユーロでは円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ（2014年3月11日～2015年3月9日）

主として日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託します。

当期は、テスコ(イギリス、食品・生活必需品小売り)、BNPパリバ(フランス、銀行)、CNHインダストリアル(イタリア、資本財)などがマイナスに寄与しましたが、アップル(アメリカ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、インテル(アメリカ、半導体・半導体製造装置)、ウェルズ・ファーゴ・アンド・カンパニー(アメリカ、銀行)などがプラスに寄与しました。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したのは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。なお、ラルフ・ローレンにつきましては、期中に新規に組入れを行いました。より魅力的な銘柄を組入れるために売却しました。

銘柄	投資国	業種
ラルフ・ローレン	アメリカ	耐久消費財・アパレル
ファミリー・ダラー・ストアズ	アメリカ	小売
テスコ	イギリス	食品・生活必需品小売り
ピューリシス・グループ	フランス	メディア
オラクル	アメリカ	ソフトウェア・サービス
SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス
アクゾ・ノーベル	オランダ	素材
ノバルティス	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
ハリバートン アメリカ エネルギー	エネルギー・サービス、エンジニアリング、建設サービスのほか、エネルギー産業用製品の製造を手掛けています。
グラクソ・スミスクライン イギリス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	抗ウイルス剤や抗潰瘍剤などの医療用医薬品、ワクチン、一般用医薬品等の研究開発、製造、販売などを行っています。
グレンコア イギリス 素材	金属・鉱物、エネルギー、農産品の3部門からなり、世界中で製品やサービスを提供する総合資源会社です。
サムスン電子 韓国 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	半導体、モニター、家電製品、携帯電話などの電子機器・電気製品メーカーです。
グーグル アメリカ ソフトウェア・サービス	インターネット検索サイトを提供しています。
ロイヤル・フィリップス オランダ 資本財	医療システム機器、家電、消費者向け電子製品、照明システムなどを製造する電子機器メーカーです。
ラルフ・ローレン アメリカ 耐久消費財・アパレル	紳士服、婦人服、子供服、アクセサリー、香水、室内装飾品などのデザイン・販売を手掛けています。

○今後の運用方針

ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月11日～2015年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (0)	0.063 (0.061) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.144	
期中の平均基準価額は、15,172円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年3月11日～2015年3月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 4,242 (600)	千米ドル 26,732 (-)	百株 8,088	千米ドル 36,924
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	661	5,157	1,256	9,050
	フランス	1,498 (5)	9,453 (32)	1,735	12,368
	オランダ	6,867 (5)	8,784 (29)	2,537	4,506
国	イギリス	25,077	千英ポンド 11,426	18,134	千英ポンド 8,269
	スイス	4,272	千スイスフラン 22,734	3,021 (-)	千スイスフラン 20,092 (387)
	韓国	54	千韓国ウォン 7,386,665	-	千韓国ウォン -

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2014年3月11日～2015年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,150,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,630,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月11日～2015年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,278	1,310	7,336	885,748	保険	
APPLE INC	87	275	3,481	420,356	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS	3,600	469	1,121	135,395	半導体・半導体製造装置	
BLACKROCK INC	25	31	1,132	136,793	各種金融	
FAMILY DOLLAR STORES	331	—	—	—	小売	
FRANKLIN RESOURCES INC	1,029	1,022	5,421	654,617	各種金融	
GENERAL MOTORS CO	1,928	2,311	8,513	1,027,947	自動車・自動車部品	
GOOGLE INC-CL A	—	72	4,142	500,113	ソフトウェア・サービス	
HALLIBURTON CORP	—	490	2,076	250,731	エネルギー	
INTEL CORP	2,400	2,417	8,022	968,579	半導体・半導体製造装置	
JPMORGAN CHASE & CO	939	934	5,687	686,663	銀行	
MASTERCARD INC-CLASS A	404	409	3,713	448,345	ソフトウェア・サービス	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	505	501	2,632	317,818	エネルギー	
ORACLE CORP	803	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	443	383	3,090	373,138	消費者サービス	
TIFFANY & CO	264	207	1,768	213,483	小売	
VISA INC-CLASS A SHARES	232	201	5,413	653,654	ソフトウェア・サービス	
WELLS FARGO & CO	1,480	1,405	7,669	926,063	銀行	
AON PLC	403	468	4,623	558,225	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	16,151	12,905	75,846	9,157,673	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	17	—	<37.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	471	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALLIANZ SE	422	417	6,319	827,818	保険	
DAIMLER AG-REG	706	587	5,282	692,046	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,600	1,005	11,602	1,519,865	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<6.3%>	
(ユーロ…フランス)						
PUBLICIS GROUPE	296	—	—	—	メディア	
KERING	353	269	4,935	646,601	耐久消費財・アパレル	
BNP PARIBAS	774	1,414	7,367	965,142	銀行	
DANONE	905	415	2,590	339,346	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,330	2,099	14,893	1,951,090	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<8.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
AKZO NOBEL	322	—	—	—	素材	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	1,921	5,138	673,166	資本財	
CNH INDUSTRIAL NV	6,753	9,489	7,002	917,377	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,075	11,410	12,141	1,590,543	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<6.5%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	11,005	14,514	38,637	5,061,499	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	7	—	<20.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	2,160	2,432	4,690	853,084	食品・飲料・タバコ	
TESCO	12,874	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	422	658	119,741	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EXPERIAN PLC	3,061	3,036	3,603	655,482	商業・専門サービス	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
GLENCORE XSTRATA PLC	—	19,148	5,543	1,008,279	素材	
小計	株数・金額	18,095	25,038	14,495	2,636,588	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<10.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	329	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO SA-REG	429	708	5,320	651,509	商業・専門サービス	
HOLCIM LTD REG	841	897	6,673	817,192	素材	
NESTLE SA-REG	613	732	5,574	682,558	食品・飲料・タバコ	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	2,630	3,688	8,594	1,052,351	各種金融	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	435	387	5,518	675,679	運輸	
JULIUS BAER GROUP LTD	1,807	1,658	7,577	927,810	各種金融	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	581	846	7,237	886,235	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	7,665	8,916	46,495	5,693,337	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<23.4%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	54	7,822,850	852,690	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	—	54	7,822,850	852,690	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<3.5%>	
合計	株数・金額	52,917	61,429	—	23,401,790	
	銘柄数<比率>	37	36	—	<96.3%>	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 23,401,790	% 96.0
コール・ローン等、その他	983,153	4.0
投資信託財産総額	24,384,943	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(24,280,997千円)の投資信託財産総額(24,384,943千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.74円、1ユーロ=131.00円、1英ポンド=181.89円、1スイスフラン=122.45円、100韓国ウォン=10.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,384,943,470
コール・ローン等	967,929,306
株式(評価額)	23,401,790,041
未収配当金	15,224,095
未収利息	28
(B) 負債	90,000,000
未払解約金	90,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	24,294,943,470
元本	14,309,678,897
次期繰越損益金	9,985,264,573
(D) 受益権総口数	14,309,678,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,978円

(注) 期首元本額は14,206,144,192円、期中追加設定元本額は4,977,697,665円、期中一部解約元本額は4,874,162,960円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ALAMCO ハリス年金グローバルバリューストックファンド2007 (道格機関投資家専用)	6,063,283,476円
ハリス世界株ファンド (毎月決算型)	6,024,536,848円
ALAMCO ハリスグローバルバリューストックファンド2007 (道格機関投資家専用)	2,221,858,573円

○損益の状況 (2014年3月11日～2015年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	371,689,655
受取配当金	369,173,789
受取利息	78,911
その他収益金	2,436,955
(B) 有価証券売買損益	3,188,711,056
売買益	4,388,698,196
売買損	△1,199,987,140
(C) 保管費用等	△ 12,799,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,547,601,206
(E) 前期繰越損益金	6,226,198,072
(F) 追加信託差損益金	2,572,302,335
(G) 解約差損益金	△2,360,837,040
(H) 計(D+E+F+G)	9,985,264,573
次期繰越損益金(H)	9,985,264,573

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。